

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 (株)デジタルスケープ
 コード番号 2430 URL <http://www.dsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川幸廣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当(兼)最高財務責任者 (氏名) 篠原淳
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 03-5459-6200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,116	—	△108	—	△116	—	△115	—
20年3月期第2四半期	4,521	41.9	40	△19.9	17	△62.7	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,955.65	—
20年3月期第2四半期	△2,304.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,153	523	10.4	11,201.71
20年3月期	3,631	650	12.2	15,157.36

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 328百万円 20年3月期 444百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,860	△3.5	137	△24.8	120	△15.2	16	—	546.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,304株 20年3月期 29,304株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 29,304株 20年3月期第2四半期 29,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を震源とする金融危機が世界経済を揺さぶる中、景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが高まっております。

デジタルコンテンツ業界におきましては、パソコンや携帯電話向けのコンテンツ配信が一般化するなどマーケットが順調に拡大し、市場規模は2.7兆円（出所：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2008」）と、コンテンツ業界全体の19.5%を占めております。特に、当業界の構造変化の一つとして「コンテンツのデジタル化」が進展し、インターネットのブロードバンド化、携帯電話の高機能・ハイスピード化を背景に、今後もこの傾向は続くものと予想されます。こうした中、当業界におけるデジタルクリエイターの重要性は益々高まり、顧客企業からの人材ニーズの拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、「デジタルコンテンツ市場において、クリエイター、クライアント、教育機関に対するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとしてオンリーワンの存在となる」というビジョンに基づき、2007年3月期からスタートした中期経営計画の最終年度である当連結会計年度におきましては、「グループシナジーの具現化」を目指し、人材紹介事業の拡大や検定事業の業界標準化といったグループ横断型の事業シナジープロジェクトを実行しております。このプロジェクトを推進することで、期待効果を実現させ、当社グループの事業拡大、成長及び競合企業との差別化を図りながら、収益性の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主力事業である人材コンサルティング事業のうち、人材派遣・請負サービスにつきましては、平成20年9月30日現在、派遣登録者数が17,143人（前年同期比12.9%増）、派遣稼働者数が1,071人（同5.2%減）となりました。Webソリューション職種におきましては、顧客企業の人材需要は堅調であるものの、制作の上流工程を担うプロデューサーやディレクター、並びに実務経験の豊富なデザイナーの人材需要に供給が対応できず、派遣稼働者数が前年比で減少いたしました。また、ゲームエンタテインメント職種におきましては、当社顧客企業における大型ゲームタイトルの制作が一段落し、新規プロジェクトのスタートが下期に集中することから、新規の派遣稼働者が伸び悩みました。この結果、売上高は2,641,450千円（前年同期比5.3%減）となりました。人材紹介サービスにつきましては、顧客の雇用意欲が比較的堅調であること及びデジタルハリウッド株式会社との業務提携により、同社の育成した新卒人材の紹介サービスが順調に推移し、紹介予定派遣や有料職業紹介による斡旋が増加いたしました。この結果、売上高は116,938千円（同14.8%増）となりました。トレーニングサービスにつきましては、派遣登録者向け及び一般企業向けの有料トレーニングを実施いたしました。この結果、売上高は4,532千円（同134.6%増）となりました。

コンテンツ制作事業につきましては、人材派遣・請負サービスにて取引を行っている顧客からのWebサイトやゲームの制作受託を行いました。株式会社インターアクティブデザイン及び株式会社バウハウス・エンタテインメントにつきましては、受注済の大型案件や、新規プロジェクトのスタートが下期に集中していることから、売上高は295,622千円（同27.0%減）となりました。

当連結会計年度より出版事業から事業名称を変更したメディア事業につきましては、株式会社ワークスコーポレーションが出版する「DTP WORLD」や「CG WORLD」といった月刊誌を中心にクリエイターの知識及び技術力の向上を狙った書籍の販売を行いました。特に「CG WORLD」は今夏、創刊10周年（通巻120号）を迎え、CG映像・ゲーム・アニメ分野を強化したりリニューアルを行いました。一方、新規刊行物やイベントは下期に集中していることなどから、売上高は247,529千円（同0.5%増）と推移いたしました。

デザインツール・コンテンツサプライ事業につきましては、株式会社マルチビッツが展開する各種媒体の写真撮影サービスが前年同期に比べ大幅に成長しましたが、デジタルデザインに必要な素材や制作ツールの販売が、前年同期の売上高大幅増加の主因である人気ソフトウェア製品の大型バージョンアップ等が当上期になかったこと、取扱商材のコモディティ化に伴う家電量販店や大手オフィス系通販会社等との価格競争、主要顧客層の市場環境の悪化による買い控え等の影響により対前年で減収となり、売上高は743,043千円（同20.9%減）となりました。

その他事業におけるアウトソーシングサービスにつきましては、メール配信サービスやWebサイトの運用保守等を行い、売上高は62,583千円（同74.6%増）となりました。その他サービスにつきましては、主に教育機関向けのトレーニング及び講座支援を行い、売上高は4,721千円（同37.3%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高は4,116,421千円（前年同期比9.0%減）となりました。また、利益面におきましては、株式会社マルチビッツの取引先において発生した取立不能及び取立遅延のおそれのある債権48,163千円について貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したこと等の影響により、営業損失108,273千円（前年同期は営業利益40,121千円）、経常損失116,443千円（前年同期は経常利益17,857千円）、四半期純損失115,916千円（前年同期は中間純損失67,510千円）となりました。

一方、当第2四半期累計期間の単体業績におきましては、売上高は3,094,797千円（前年同期比3.8%減）、営業利益61,041千円（同27.0%減）、経常利益59,086千円（同30.1%減）、四半期純利益35,090千円（同20.0%減）となり、減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業別売上高は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		対前年 同期比 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
人材派遣・請負サービス	2,788	61.7	2,641	64.2	5.3	5,571	60.7
人材紹介サービス	101	2.2	116	2.8	14.8	183	2.0
トレーニングサービス	1	0.0	4	0.1	134.6	7	0.1
人材コンサルティング事業	2,892	63.9	2,762	67.1	4.5	5,762	62.8
コンテンツ制作事業	405	9.0	295	7.2	27.0	899	9.8
メディア事業(注)	246	5.4	247	6.0	0.5	620	6.8
デザインツール・コンテンツ サプライ事業	939	20.8	743	18.1	20.9	1,797	19.6
アウトソーシングサービス	35	0.8	62	1.5	74.6	85	0.9
その他サービス	3	0.1	4	0.1	37.3	11	0.1
その他事業	39	0.9	67	1.6	71.3	97	1.0
合計	4,521	100.0	4,116	100.0	9.0	9,177	100.0

(注) 当連結会計年度より事業名称を「出版事業」から「メディア事業」に変更いたしました。

なお、株式会社デジタルスケープ単体における当第2四半期累計期間の事業別売上高は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業別	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		対前年 同期比 増減率 (%)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
人材派遣・請負サービス	2,874	89.3	2,734	88.4	4.9	5,738	87.5
人材紹介サービス	101	3.2	117	3.8	15.3	184	2.8
トレーニングサービス	1	0.1	4	0.1	134.6	7	0.1
人材コンサルティング事業	2,978	92.6	2,856	92.3	4.1	5,930	90.4
コンテンツ制作事業	200	6.2	170	5.5	15.2	535	8.1
アウトソーシングサービス	35	1.1	62	2.0	74.6	85	1.3
その他サービス	3	0.1	5	0.2	51.9	11	0.2
その他事業	39	1.2	67	2.2	72.6	97	1.5
合計	3,218	100.0	3,094	100.0	3.8	6,563	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて475,659千円(16.2%)減少し、2,461,069千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金269,114千円の減少及び、現金及び預金240,042千円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,651千円(0.4%)減少し、692,510千円となりました。

これは主に、株式会社マルチピッツの基幹システム再構築等に伴うソフトウェアの増加109,248千円及びソフトウェア仮勘定の減少70,314千円、並びにのれん償却8,968千円による減少等によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて478,310千円(13.2%)減少し、3,153,580千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて314,190千円(11.5%)減少し、2,426,064千円となりました。

これは主に、未払法人税81,578千円及び支払手形及び買掛金75,039千円、並びに短期借入金69,993千円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,126千円(15.4%)減少し、203,532千円となりました。

これは主に、長期借入金が33,867千円減少したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて351,316千円(11.8%)減少し、2,629,597千円となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、四半期純損失115,916千円を計上したこと、及び少数株主持分が11,077千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ126,993千円減少し523,983千円となりました。

なお、第13回定時株主総会にて承認された剰余金処分につき、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金を232,914千円取り崩し、利益剰余金を同額填補しておりますが、純資産の総額に与える影響はありません。

発行済株式総数は、前連結会計年度末から変化なく、29,304株となっており、また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は10.4%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,007,037千円となり、前連結会計年度末と比較して240,042千円の減少(前年同期比6.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は37,901千円(前年同期は51,673千円の増加)となりました。これは主に、売掛債権の減少210,638千円による資金の増加及び税金等調整前四半期純損失121,115千円、並びに法人税等の支払107,936千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は75,279千円(前年同期は38,303千円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得78,719千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は126,861千円(前年同期は76,919千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少69,993千円及び長期借入金の返済による減少50,057千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては本日平成20年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,037	1,247,080
受取手形及び売掛金	1,086,359	1,355,474
商品及び製品	147,151	192,524
仕掛品	60,649	32,477
その他	162,130	117,412
貸倒引当金	2,259	8,241
流動資産合計	2,461,069	2,936,728
固定資産		
有形固定資産	72,235	82,479
無形固定資産		
のれん	51,258	60,226
その他	182,585	174,006
無形固定資産合計	233,843	234,233
投資その他の資産	386,432	378,449
固定資産合計	692,510	695,162
資産合計	3,153,580	3,631,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,378	244,417
短期借入金	1,290,000	1,359,993
1年内返済予定の長期借入金	73,728	89,918
未払費用	548,245	553,786
未払法人税等	27,296	108,874
賞与引当金	75,210	67,122
その他の引当金	6,719	29,209
その他	235,486	286,934
流動負債合計	2,426,064	2,740,254
固定負債		
長期借入金	66,516	100,383
退職給付引当金	57,546	50,973
その他	79,469	89,302
固定負債合計	203,532	240,659
負債合計	2,629,597	2,980,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,680	360,680
資本剰余金	96,066	328,980
利益剰余金	128,491	245,489
株主資本合計	328,254	444,171
少数株主持分	195,728	206,805
純資産合計	523,983	650,976
負債純資産合計	3,153,580	3,631,890

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,116,421
売上原価	3,138,078
売上総利益	978,343
販売費及び一般管理費	1,086,616
営業損失()	108,273
営業外収益	
受取利息	1,102
受取配当金	574
デリバティブ評価益	566
保険解約返戻金	3,026
その他	880
営業外収益合計	6,150
営業外費用	
支払利息	11,339
出資金評価損	2,975
その他	5
営業外費用合計	14,320
経常損失()	116,443
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	3,210
特別利益合計	3,210
特別損失	
固定資産除却損	2,672
減損損失	4,649
その他	561
特別損失合計	7,882
税金等調整前四半期純損失()	121,115
法人税等	5,878
少数株主損失()	11,077
四半期純損失()	115,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	121,115
減価償却費	42,022
減損損失	4,649
のれん償却額	8,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,096
賞与引当金の増減額(は減少)	8,087
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,573
受取利息及び受取配当金	1,676
支払利息	11,339
固定資産除却損	2,672
出資金評価損	2,975
売上債権の増減額(は増加)	210,638
たな卸資産の増減額(は増加)	14,221
仕入債務の増減額(は減少)	75,735
未払金の増減額(は減少)	8,927
未払費用の増減額(は減少)	5,572
その他	52,998
小計	96,008
利息及び配当金の受取額	1,676
利息の支払額	12,696
法人税等の支払額	107,936
債務保証の履行による支出	14,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,741
無形固定資産の取得による支出	78,719
保険積立金の解約による収入	18,000
その他の支出	10,895
その他の収入	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	69,993
長期借入金の返済による支出	50,057
配当金の支払額	62
リース債務の返済による支出	6,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,037

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	人材コンサルティング事業 (千円)	コンテンツ制作事業 (千円)	メディア事業 (千円)	デザインツール・コンテンツサプライ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,762,921	295,622	247,529	743,043	67,304	4,116,421	-	4,116,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,956	35,437	5,213	4,521	500	139,629	139,629	-
計	2,856,877	331,059	252,743	747,565	67,804	4,256,051	139,629	4,116,421
営業利益又は 損失()	91,136	85,266	78,119	61,649	25,626	108,273	-	108,273

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 人材コンサルティング事業

デジタルコンテンツ市場への人材供給及びクリエイター・企業向けの有料トレーニングの提供等

(2) コンテンツ制作事業

デジタルコンテンツの制作受託等

(3) メディア事業

クリエイター向け書籍・雑誌の販売等

(4) デザインツール・コンテンツサプライ事業

画像・動画・フォント等の素材を中心としたデザインツールの販売やコンテンツサプライ・サービス

(5) その他事業

上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より同会計基準並びに同適用指針を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 事業区分名称の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分名称を「出版事業」から「メディア事業」に変更いたしました。なお、「人材コンサルティング事業」「コンテンツ制作事業」「デザインツール・コンテンツサプライ事業」「その他事業」は変更ありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	
売上高		4,521,825
売上原価		3,319,228
売上総利益		1,202,596
販売費及び一般管理費		1,162,475
営業利益		40,121
営業外収益		
1. 受取利息	893	
2. 受取配当金	501	
3. デリバティブ評価益	732	
4. 生命保険解約返戻金	3,201	
5. その他	1,434	6,762
営業外費用		
1. 支払利息	12,525	
2. 持分法による投資損失	16,439	
3. その他	61	29,025
経常利益		17,857
特別利益		
貸倒引当金戻入益	569	569
特別損失		
1. 投資有価証券評価損	9,999	
2. 固定資産除却損	834	10,834
税金等調整前中間純利益		7,593
法人税、住民税及び事業税	66,066	
法人税等調整額	3,923	69,989
少数株主利益		5,113
中間純損失		67,510

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,593
減価償却費	49,335
のれん償却額	40,438
貸倒引当金の減少額	1,941
賞与引当金の増加額	18,010
役員賞与引当金の減少額	5,235
返品調整引当金の減少額	13,084
退職給付引当金の増加額	5,441
役員退職慰労引当金の減少額	85,693
長期未払金の増加額	83,571
受取利息及び受取配当金	1,394
支払利息	12,525
持分法による投資損失	16,439
固定資産除却損	834
売上債権の減少額	247,526
投資有価証券評価損	9,999
たな卸資産の増加額	81,009
買掛金の減少額	95,892
未払金の減少額	5,878
未払費用の減少額	16,122
未払消費税等の減少額	45,805
その他	11,264
小計	128,395
利息及び配当金の受取額	1,394
利息の支払額	10,713
法人税等の支払額	67,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,673

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,088
無形固定資産の取得による支出	25,122
投資有価証券の売却による収入	240
敷金支払による支出	684
その他投資による支出	2,698
その他投資の回収による収入	10,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	246,969
長期借入金の返済による支出	135,737
株式の発行による収入	440
配当金の支払額	34,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,919
現金及び現金同等物の増加額	90,289
現金及び現金同等物の期首残高	984,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,074,466

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	人材コンサルティング事業 (千円)	コンテンツ制作事業 (千円)	出版事業 (千円)	デザインツール・コンテンツサプライ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,892,252	405,008	246,184	939,094	39,286	4,521,825	-	4,521,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,302	62,284	2,929	5,182	-	156,699	156,699	-
計	2,978,554	467,292	249,113	944,276	39,286	4,678,524	156,699	4,521,825
営業費用	2,894,753	453,090	362,545	897,190	30,823	4,638,403	156,699	4,481,704
営業利益又は 損失()	83,801	14,202	113,432	47,086	8,462	40,121	-	40,121

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 人材コンサルティング事業

デジタルコンテンツ市場への人材供給及びクリエイター・企業向けの有料トレーニングの提供等

(2) コンテンツ制作事業

デジタルコンテンツの制作受託等

(3) 出版事業

クリエイター向け書籍・雑誌の販売等

(4) デザインツール・コンテンツサプライ事業

画像・動画・フォント等の素材を中心としたデザインツールの販売やコンテンツサプライ・サービス

(5) その他事業

上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 営業費用のうち配賦不能費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<参考情報> 個別決算情報

以下に記載されている個別決算数値は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。また、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
・流動資産				
1. 現金及び預金		628,035		624,529
2. 売掛金		698,802		819,694
3. 関係会社短期貸付金		80,000		-
4. 繰延税金資産		35,011		35,011
5. その他		125,820		57,132
流動資産合計		1,567,670		1,536,367
・固定資産				
1. 有形固定資産		52,794		54,019
2. 無形固定資産		59,126		71,227
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		93,794		96,769
(2) 関係会社株式		543,893		543,893
(3) 関係会社長期貸付金		900,000		900,000
(4) 繰延税金資産		55,744		55,744
(5) 敷金及び保証金		130,844		124,674
(6) その他		61,357		56,860
貸倒引当金		784,125		782,166
投資その他の資産合計		1,001,508		995,776
固定資産合計		1,113,429		1,121,023
資産合計		2,681,099		2,657,390

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
・流動負債				
1. 短期借入金		1,150,000		1,200,000
2. 関係会社短期借入金		120,000		-
3. 未払費用		546,314		551,740
4. 未払法人税等		26,991		65,892
5. 賞与引当金		57,052		54,226
6. その他		171,094		210,378
流動負債合計		2,071,453		2,082,237
・固定負債				
1. 退職給付引当金		39,549		34,835
2. その他		78,259		83,571
固定負債合計		117,809		118,407
負債合計		2,189,262		2,200,644
(純資産の部)				
・株主資本				
1. 資本金		360,680		360,680
2. 資本剰余金				
資本準備金	96,066		328,980	
資本剰余金合計		96,066		328,980
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		-	4,120	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	35,090		237,034	
利益剰余金合計		35,090		232,914
株主資本合計		491,836		456,746
純資産合計		491,836		456,746
負債純資産合計		2,681,099		2,657,390

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
区分	金額(千円)	
. 売上高		3,094,797
. 売上原価		2,321,716
売上総利益		773,080
. 販売費及び一般管理費		712,039
営業利益		61,041
. 営業外収益		8,987
. 営業外費用		10,942
経常利益		59,086
. 特別利益		-
. 特別損失		134
税引前四半期純利益		58,952
法人税等		23,862
四半期純利益		35,090

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
. 売上高		3,218,486
. 売上原価		2,378,546
売上総利益		839,940
. 販売費及び一般管理費		756,332
営業利益		83,607
. 営業外収益		7,379
. 営業外費用		6,418
経常利益		84,569
. 特別利益		160
. 特別損失		10,780
税引前中間純利益		73,949
法人税、住民税及び事業税	31,669	
法人税等調整額	1,607	30,062
中間純利益		43,886